

づく事業計画第1号認定

者の連携による農商工等連携事業の始動～

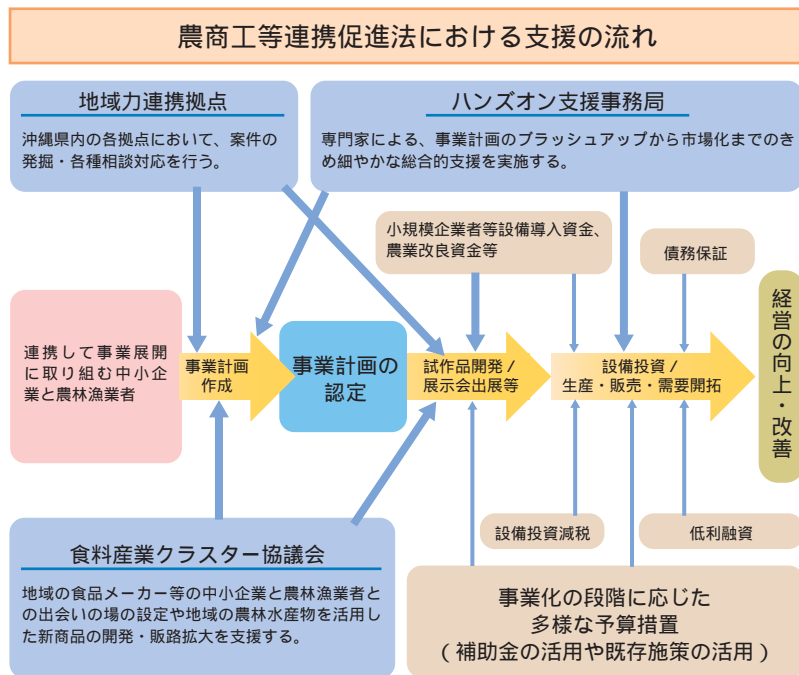
1 農商工等連携事業への支援制度

平成20年7月21日に経済産業省

及び農林水産省を中心に内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、国土交通省との7府省連携のもと、「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動促進に関する法律（農商工等連携促進法）」が施

行されました。この法律では、中小企業者と農林漁業者の連携体を実施する市場性のある新商品・新サービスの開発や販路開拓などを支援しています。具体的には、それぞれの経営資源（設備・人材・技術・ノウハウ等）を有効に活用して、中小企業者の経営の向上及び農林漁業者の経営の改善が実現する「農商工等連携事業計画」を

【参考】農商工等連携事業に係るサポート体制（実施スキーム）



2 農商工連携セミナー及び「農商工連携88選」認定証授与式

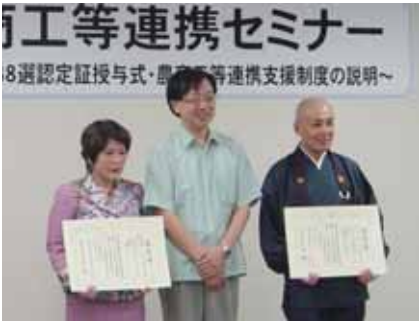
作成し、国の認定を受けることにより、新商品・新サービス開発やマーケティング調査等に係る経費の一部を助成する「農商工等連携対策事業（補助金）」や低利融資、課税特例等の総合的な支援を活用できます。

沖縄県内では沖縄在来種のアカバナ（ハイビスカス）、石垣牛及び新鮮魚類（みじゅん等）を活用した商品開発等をテーマとした3件の「農商工等連携事業計画」がこの法律に基づき、初めて認定されました。

農商工等連携事業の効率的・効果的な推進のため、（独）中小企業基盤整備機構沖縄事務所内に設置されたハンズオン支援事務局のマーケティング等に精通した支援マネージャー（専門家）が「支援チーム」を結成し、中小企業者及び農林漁業者の相談に応じて、新商品・新サービスの開発や市場化に至るまで総合的な支援を行っています。

平成20年7月31日に農商工連携セミナー及び「農商工連携88選」認定証授与式を開催しました。農商工連携セミナーでは、中小企業者及び農林漁業者が取り組もうとしている農商工等連携事業が円滑かつ効果的に実施されることを目的に、経済産業省及び農林水産省の担当者から「農商工等連携促進法」の趣旨・概要を説明しました。また、経済産業省と農林水産省が、中小企業者と農林漁業者の連携体を構築して取り組んだ先進的な事例を、日本全国から88件を認定しており、沖縄からも2件が認定されました。農商工連携セミナーと併せて開催された「農商工連携88選」認定証授与式は、沖縄から認定された株式会社お菓子のポルシェと株式会社武蔵野免疫研究所に対して認定証の授与を行い、認定を受けた両者からその取組概要が紹介されました。なお、当日は、県内の中小企業者、農林漁業者、自治体や関係団体等から約170名の方々の参加がありました。

農商工等連携事業促進法に基 ～ 中小企業者と農林漁業



「農商工連携 88 選」授与者
(株)お菓子のボルシェ 澤岬社長、影山次長
(株)武蔵野免疫研究所 吉田社長 (左から)



制度説明に聞き入る聴衆

3 沖縄地域農商工連携 推進協議会

農商工連携の促進を沖縄の関係機関（当局農林水産部、経済産業部を含む21機関）が一体となって農商工連携の促進の方策、相互の連携・協力体制を検討する機関として沖縄地域農商工連携推進協議会が設置されました。

平成20年9月4日に第1回同協議会が開催され、農商工連携につ

いての情報共有及び意見交換等を行いました。今後、農商工連携の促進に向け、同協議会の下に作業部会を設置し、実務者レベルでの連携も進めていくこととなります。

認定案件一覧

平成20年9月19日に沖縄県内で3件の「農商工等連携事業計画」が認定されました。（下表参照）

| 連 携 者 名 | テ ー マ 及 び 事 業 概 要 |
|--|---|
| (中小企業者) 株式会社沖縄バヤリース (農林漁業者) 農事組合法人沖縄長寿薬草生産組合  | (テーマ) 沖縄在来種アカバナーを活用した農商工連携による多様な商品開発と販路開拓 (事業概要) 沖縄在来種のアカバナー（ハイビスカス）を原料に複数アイテムの商品開発を行い販路開拓及び地域ブランド化を図る。アカバナーの栽培については、農業技術・ノウハウを有する沖縄長寿薬草生産組合で栽培管理し、当該原料を活用し、株式会社沖縄バヤリースにおいて観光土産品用、エステドリンク及び業務用原料の開発を行う。 |
| (中小企業者) 株式会社リアライズ (農林漁業者) 大城牧場  | (テーマ) 高品質牛肉の肥育ノウハウ確立によって安定生産される「石垣牛」を活用した「石垣牛」外食メニュー及び関連商品の開発、販売 (事業概要) 株式会社リアライズの経営資源である県内外の飲食店舗経営及びメニュー・加工商品開発のノウハウと、大城牧場の経営資源である「石垣牛」の生産・肥育技術を活用し、高品質な「石垣牛」を肥育する給餌システムを確立し、当該「石垣牛」を食材原料とした新たなメニュー及び商品の開発、販路開拓を行う。 |
| (中小企業者) 株式会社かぎぜん寿味屋 (農林漁業者) 読谷村漁業協同組合  | (テーマ) 読谷漁港採れ立て新鮮魚類を活用した「かまぼこ製造・販売」と「読谷かまぼこのブランド化計画」 (事業概要) 読谷村で漁獲される「みじゅん」(イワシの仲間)等の新鮮な魚類を有効に活用し、読谷村漁協が有するミンチ加工の技術によりミンチ化し、株式会社かぎぜん寿味屋が有するかまぼこの生産・加工技術により新商品を開発する。県内向け、観光土産品、高級商品といった多様なニーズに即した商品企画・開発及び販路開拓を行う。 |

沖縄地域農商工連携推進協議会 構成員

| | |
|---------------------------------|------------|
| 沖縄総合事務局農林水産部長 | 永杉 伸彦 (代表) |
| 沖縄総合事務局経済産業部長 | 市原 健介 (代表) |
| 沖縄県農業協同組合中央会常務理事 | 金城 秀之 |
| 沖縄県農業協同組合常務理事 (加工・畜産担当) | 仲間 悟 |
| 沖縄県漁業協同組合連合会統括部長 | 前城 統 |
| 沖縄県森林組合連合会代表理事専務 | 平良 喜一 |
| 沖縄県食品産業協議会副会長 | 長濱 徳勝 |
| 沖縄食料産業クラスター協議会副会長 | 座間味 亮 |
| 沖縄県商工会議所連合会常任幹事 | 宮城 光男 |
| 沖縄県商工会連合会事務局長 | 川満 光行 |
| 沖縄県中小企業団体中央会事務局長 | 上里 芳弘 |
| 社団法人沖縄県工業連合会常務理事 | 國吉 和男 |
| 財団法人沖縄県産業振興公社専務理事 | 高良 倉次 |
| OKINAWA 型産業振興プロジェクト推進ネットワーク事務局長 | 玉城 理 |
| (独) 中小企業基盤整備機構沖縄事務所長 | 村松 清孝 |
| (独) 日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長 | 田中 邦人 |
| 沖縄振興開発金融公庫融資第2部長 | 仲宗根 悟 |
| 商工組合中央金庫那覇支店長 | 塩川 浩 |
| 農林中央金庫那覇支店長 | 藤倉 浩文 |
| 沖縄県農林水産部長 | 護得久 友子 |



協議会の様子

本件に関するお問い合わせは下記のとおり

沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 田畑 TEL 098 - 866 - 1755
沖縄総合事務局農林水産部食料流通課 今泉 TEL 098 - 866 - 1673